		<b>с</b> н н.					FI IIII III								T)-	又 29 平 1 ,	Л 20 Н
	の名称	1			海トラフ巨ス	大地震に備えた	防災まちづくりの	推進(防									
111111	の期間 平成28年度																
計画	の目標																
本市は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域(平成26年3月指定)指定されている。この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した																	
場合,発生から約60分後に最大高さ約3mの津波が到達すると想定されています。このことから,津波被害想定区域内の避難困難者を受け入れる避難施設の整備を行い,大規模災害に備えたまちづくりを推進する。																	
計画の成果目標(定量的指標)																	
	①津波浸っ	k区域内	の芸松小学	2校周辺5	500m区域内 <i>0</i>	の避難施設受け	入れ可能人数の割	合を50.8	% (H28当初)から	93 2% (I	198末) に増加させ	ス					
①津波浸水区域内の若松小学校周辺500m区域内の避難施設受け入れ可能人数の割合を50.8%(H28当初)から93.2%(H28末)に増加させる。																	
定量	的指標の記	三義及び第	草定式									定量的	力指標の現況値及	び目標値	目標値		
					ı							当初現況値	中間目標値	最終日本	最終目標値		
												(H28当初)		(H287			
												-	(-)	+			
	<ol> <li>対象地域</li> </ol>	或内の避難	誰可能率=	=避難可能	能人数/対象	地域人数						50. 8%	_	93. 2	%		
			^	⇒I								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	業典の割合				
	全体事業費	,	合計		26.0百万円 A		26.0百万円 B		0百万円 C		0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)				0%	
			(A+B+C)									C/ (A	+ B + C)				
									事 後 評	価							
○事後割	呼価の実施体		時期														
	の実施体制		_ **/		1					事後評価	の実施時期		1				
子区川田	1 × ) / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1			ı						9年1月		1				
		- 101 1											1				
事業担	当課におい	って、数値	直目標の通	意成状況 や	P事業の効果	を検証し、評価	を行った。			公表の方			]				
										鈴鹿市	ホームページ						
1. 交付	対象事業の	進捗状況	₹														
交付対象	事業																
A1 基	幹事業																
番号	事業	事業 地域		直接		要素となる事業名		事業内容			事業	度)	全体事業費	備考			
	種別	種別	交付 対象	間接	事業者	(事業箇所)			(延長・面積等)		市町村名	H28 H29	H30	H31 H32	(百万円)		
	1273 7	111/44	7.1.23.	11.442		(子水画///				地区公共施設等整備			1120 1120	1100			
		. An.	鈴鹿市	直接	^^ <del>                                    </del>	都市防災総合推進事業 (若松地区)			(防災まちづくり拠点施設) ・津波避難用外付け階段等整備 N=1ヶ所			鈴鹿市				00.0	
1-A-1	都市防災	一般			鈴鹿市											26. 0	
						1 1 / 1/21											
												1					
									l			<u> </u>				00.0	
														合計		26.0	
B 関連	<b>社会資本</b>																
番号	事業	地域	交付				となる事業名	事業内容			市町村名		実施期間(年		全体事業費	備考	
種別 種別		種別	対象	間接	事業者	(事業箇所)			(延長・面積等)			川川竹石	H28 H29	Н30	H31 H32	(百万円)	<u> </u>
	•								•					合計	ļ.		
番号	一体的に	実施する:	ことにより	)期待され	1る効果												備考
C 効果	是促進事業																
<b>₩</b>	事業	地域	交付	直接		要素	素となる事業名		事業内容		•		事業:	実施期間(年	度)	全体事業費	備考
本芸		種別		- <del></del> -	事業者		(事業箇所)		(延長・面積等)			市町村名	H28 H29	H30	H31 H32	(百万円)	
	132/7/1					(是区:固慎寺/				1120 1123	1100	1101 1102	+				
-					<u> </u>				<u> </u>			<u> </u>					
													<u> </u>				
番号	番号 一体的に実施することにより期待される効果 備考											備考					
	The same of the sa										I						

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I	定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状》	兄	①津波被害想定区域内である対象地域に津波避難施設の整備を行うことにより対象地域の避難可能率(避難可能人数/対象地域人数)を向上させることができた。							
п	定量的指標の達成状況	指標①(対象地 域内の避難可能 率=避難可能人	最終目標値	93. 2%	■ 目標値と実績値 詳細設計を行った結果,屋上避難面積を増やすことができたため					
		数/対象地域人数)	最終実績値	95. 0%	に差が出た要因  一時神成司を打りた船木、産工歴無面積を増やすことができたため					
			最終目標値		目標値と実績値					
			最終実績値		に差が出た要因 					

## 3. 特記事項 (今後の方針等)

(必要に応じて記述)

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

今回の整備により津波被害想定区域内の避難可能率(避難可能人数/対象地域人数)を向上させることができた。今後も,引き続き安全な避難場所の確保や避難所等の防災機能の強化等に取り組むとともに,地域住民の防災意識 の向上のための防災訓練や防災啓発・教育等を継続的に行なっていき,災害に強い安全・安心なまちづくりを推進していく。

(参考様式3) 社会資本整備計画(図面)

